

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高(千円)	3,832,082	4,195,101	16,091,889
経常利益(は損失)(千円)	56,768	8,279	443,018
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	15,644	30,054	94,248
四半期包括利益又は包括利益(千円)	42,008	13,116	102,174
純資産額(千円)	1,252,044	1,276,431	1,313,967
総資産額(千円)	8,036,738	8,311,058	7,939,632
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失)金額(円)	2.47	4.75	14.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	14.5	15.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第58期及び第58期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第59期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機問題や電力安定供給への不安等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費者の外食頻度には持ち直しの傾向が見られるものの、生活防衛意識が高いこと等により、業界内の競争環境は引続き厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、既存店舗への改装投資や直営での新規出店をはじめとした諸施策への取組みを推進しております。

「WDI Hospitality 40years」では「WDI Challenge 2010」によって創出した事業基盤を活用して、収益性を維持しながら質の高いサービス、商品を提供することでお客様の潜在的、顕在的ニーズを的確に満たし、長期的なグローバル事業展開を視野に入れたグループ体制の構築を目的としております。

新規出店については、日本国内において、当社グループ初となるサービスエリアへの進出を、新東名高速道路サービスエリア「ネオパーサ浜松（上り線）」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー パルボア」「中華の鉄人」の3業態で行いました。さらに、新業態として「エッグスンシングス」を、横浜山下公園に1店舗出店いたしました。また、「カプリチョーザ」をミューズ高槻に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、海外において、「カプリチョーザ」をシンガポール初となる1号店、台湾に1店舗の計2店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,195百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は43百万円（前年同期比59.8%減）、経常損失は8百万円（前年同期は経常利益56百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高は3,104百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は87百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

北米

米国では、売上高は711百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は311百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は49百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は80百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は9百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,600	63,306	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,306	-

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,642	1,614,570
売掛金	228,256	212,074
たな卸資産	241,296	245,087
預け金	458,439	389,607
繰延税金資産	224,786	258,395
その他	269,645	464,947
貸倒引当金	37,118	39,200
流動資産合計	2,991,948	3,145,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,298,029	5,635,298
減価償却累計額	3,278,058	3,369,373
建物及び構築物(純額)	2,019,970	2,265,925
工具、器具及び備品	1,585,198	1,728,314
減価償却累計額	1,208,586	1,268,558
工具、器具及び備品(純額)	376,612	459,755
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	89,646	13,025
その他	33,916	34,392
減価償却累計額	12,069	14,615
その他(純額)	21,847	19,776
有形固定資産合計	2,741,018	2,991,424
無形固定資産		
その他	237,504	239,603
無形固定資産合計	237,504	239,603
投資その他の資産		
長期貸付金	85,147	88,779
敷金及び保証金	1,451,477	1,404,818
繰延税金資産	303,110	311,424
その他	129,748	129,845
貸倒引当金	323	320
投資その他の資産合計	1,969,161	1,934,547
固定資産合計	4,947,683	5,165,575
資産合計	7,939,632	8,311,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,004	380,687
短期借入金	100,000	112,319
1年内返済予定の長期借入金	2 1,817,196	2 1,877,484
未払金	615,551	913,998
未払法人税等	70,762	33,163
賞与引当金	199,269	101,511
販売促進引当金	20,400	21,700
地震災害損失引当金	800	-
資産除去債務	42,849	27,469
その他	466,071	472,685
流動負債合計	3,734,905	3,941,019
固定負債		
長期借入金	2 2,530,590	2 2,737,174
繰延税金負債	6,264	164
退職給付引当金	3,940	4,089
その他	349,964	352,179
固定負債合計	2,890,759	3,093,607
負債合計	6,625,664	7,034,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	395,653	314,946
自己株式	196	196
株主資本合計	1,569,670	1,488,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	4,095
為替換算調整勘定	307,429	278,439
その他の包括利益累計額合計	311,279	282,535
少数株主持分	55,576	70,003
純資産合計	1,313,967	1,276,431
負債純資産合計	7,939,632	8,311,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	3,832,082	4,195,101
売上原価	955,157	1,052,837
売上総利益	2,876,925	3,142,263
販売費及び一般管理費	2,768,487	3,098,667
営業利益	108,437	43,596
営業外収益		
受取利息	1,951	1,610
受取補償金	3,042	792
地震災害損失引当金戻入額	-	800
その他	2,092	2,051
営業外収益合計	7,086	5,253
営業外費用		
支払利息	25,294	20,205
為替差損	25,821	28,809
その他	7,638	8,114
営業外費用合計	58,755	57,129
経常利益又は経常損失()	56,768	8,279
特別利益		
固定資産売却益	293	1,000
特別利益合計	293	1,000
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	15,085	-
特別損失合計	15,085	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,977	7,279
法人税等	22,670	11,681
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19,306	18,960
少数株主利益	3,662	11,094
四半期純利益又は四半期純損失()	15,644	30,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,306	18,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	277	395
為替換算調整勘定(税引前)	22,866	32,322
その他の包括利益に係る税効果額	112	150
その他の包括利益合計	22,701	32,077
四半期包括利益	42,008	13,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,221	1,310
少数株主に係る四半期包括利益	4,787	14,427

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,795千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,795千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
商品	79,270千円	84,695千円
原材料及び貯蔵品	162,025	160,392
計	241,296	245,087

2 財務制限条項

前連結会計年度(2012年3月31日)

当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計1,279,782千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(2012年6月30日)

当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当第1四半期連結会計期間末借入金残高合計1,259,782千円)には、当第1四半期連結会計期間末現在、以下の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 為替換算調整勘定取崩額

これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	136,903千円	129,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,854,515	606,348	301,144	70,074	3,832,082	-	3,832,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	3,750	-	-	11,721	-	11,721
計	2,862,487	610,098	301,144	70,074	3,843,804	-	3,843,804
セグメント利益 (は損失)	166,797	5,150	42,560	12,720	216,927	-	216,927

(注)「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,927
全社費用(注)	108,890
その他の調整額	400
四半期連結損益計算書の営業利益	108,437

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,095,713	707,384	311,473	80,529	4,195,101	-	4,195,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,898	3,750	-	-	12,648	-	12,648
計	3,104,611	711,134	311,473	80,529	4,207,749	-	4,207,749
セグメント利益	87,402	4,057	49,028	9,862	150,350	-	150,350

(注)1.「アジア」には新たに設立いたしました味都特亞洲餐飲管理有限公司が含まれております。

2.「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益が「日本」で1,795千円増加しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,350
全社費用(注)	107,155
その他の調整額	400
四半期連結損益計算書の営業利益	43,596

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失) (算定上の基礎)	2.47円	4.75円
四半期純利益金額(は損失)(千円)	15,644	30,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(は損失) (千円)	15,644	30,054
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,576	6,331,576

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。